



## 2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4263 URL <https://www.susmed.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上野 太郎  
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 小原 隆幸（TEL）03-6366-7780  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年6月期第2四半期の業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	265	319.8	△97	—	△90	—	△91	—
2023年6月期第2四半期	63	△74.9	△189	—	△187	—	△190	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期第2四半期	△5.49		—					
2023年6月期第2四半期	△11.68		—					

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	5,172	4,841	93.3
2023年6月期	5,101	4,870	95.3

（参考）自己資本 2024年6月期第2四半期 4,827百万円 2023年6月期 4,861百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	346	△34.7	△459	—	△452	—	△457	—	△27.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想については、本日（2024年2月14日）公表の「通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年6月期2Q	16,685,800株	2023年6月期	16,622,500株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年6月期2Q	一株	2023年6月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年6月期2Q	16,655,644株	2023年6月期2Q	16,301,447株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、経済活動の正常化に伴う個人消費やインバウンド需要の増加などから緩やかな回復基調が続いた一方、不安定な海外情勢の長期化を背景に資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇や海外景気の下振れリスクなどにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内の医療用医薬品市場においては、ドラッグ・ラグや後発医薬品の供給不足で医薬品供給の土台が揺らぐ中、薬価制度の抜本的見直しも議論されています。また、ドラッグ・ラグやドラッグ・ロスの観点からは医薬品の開発に要する膨大な時間とコストが課題とされており、最先端のICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）をはじめとしたデジタル技術の活用によって、新薬の研究や開発に必要な期間やコストを圧縮することが期待されています。

こうした中、当社は「ICTの活用で“持続可能な医療”を目指す」というビジョンを掲げ、自社構築のデジタル医療プラットフォームを活用した治療用アプリ開発を行う「DTx（デジタル治療：Digital Therapeutics）プロダクト事業」、並びに汎用臨床試験システム、機械学習自動分析システムの提供及びこれらシステムを活用したDTx開発支援から構成される「DTxプラットフォーム事業」を展開し、ブロックチェーン技術やAI（人工知能）技術の応用で業界に新たな価値を生み出し社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業では、医薬品に依存しない不眠障害治療の選択肢として欧米で推奨されている認知行動療法を実施する不眠障害治療用アプリを開発しております。本アプリについては、2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得し、現在は保険適用と製品の上市に向けた準備を進めております。今後は、塩野義製薬株式会社との間で締結した本アプリに関する販売提携契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大41億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティの受領を予定しております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究を開始し、最初の被験者により本アプリの使用が開始されたことによるマイルストーン1億円を受領いたしました。今後は、共同研究開発及び販売に関する契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大5億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。さらに、2023年9月にあすか製薬株式会社との間で産婦人科領域における治療用アプリの共同研究開発及び製品上市後の販売に関する契約を締結し、契約一時金として2億円を受領しました。今後は開発段階などに応じたマイルストーン収入として総額最大25億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。その他のパイプラインにつきましても、乳がん運動療法アプリでは検証的試験の開始に向けた準備を進めており、進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリ、及び、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリではそれぞれ探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）において被験者登録を完了するなど、開発は順調に進捗しております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、当社のブロックチェーン技術を活用した治験管理システム（SUSMED SourceDataSync®）を利用し、アキュリスファーマ株式会社において、ナルコレプシー患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験及び閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気が残存する患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験が実施されております。また、杏林製薬株式会社との共同開発において開始された耳鳴治療用アプリの特定臨床研究についても、SUSMED SourceDataSync®を活用しております。今後もブロックチェーン技術を用いた治験の実施により、新薬開発コストの適正化と治験データの信頼性向上を同時に実現することを目指してまいります。

アカデミア等との共同研究につきましては、当社が開発する治療用アプリやプラットフォームシステムの着実な普及のために重要な取り組みであると考えております。東北大学との間ではSUSMED SourceDataSync®を活用した静脈疾患レジストリの構築に関する基本合意書を締結しました。今後もこれまで社内で蓄積してきた知見をベースに社外の知識も取り込んで新しい価値を創り出すべく、多くの大学や研究機関との共同研究を積極的に推進してまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、事業収益265,190千円（前年同四半期は63,171千円）、営業損失97,599千円（前年同四半期は189,546千円の損失）、経常損失90,767千円（前年同四半期は187,766千円の損失）、四半期純損失91,397千円（前年同四半期は190,450千円の損失）となりました。

なお、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）に採択された研究事業の精算金額確定などによる「助成金等収

入」6,254千円を営業外収益に計上しております。

事業別の概況は、以下のとおりです。

(DTxプロダクト事業)

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠障害治療用アプリにおいて、保険適用と製品の上市に向けた準備を進めております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究を開始し、最初の被験者により本アプリの使用が開始されたことによるマイルストーン1億円を受領いたしました。当該マイルストーンについては、本契約締結時に受領し契約負債に計上しておりました契約一時金1億円と併せて収益計上しております。さらに、あすか製薬株式会社との間で産婦人科領域における治療用アプリの共同研究開発及び製品上市後の販売に関する契約を締結し、契約一時金として2億円を受領しております。その他のパイプラインにつきましても、進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリ、及び、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリではそれぞれ探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）において被験者登録を完了しております。加えて、複数の医療機関と共同研究を行い、次のパイプラインの獲得を目指しております。販売段階にあるプロダクトはまだありません。

この結果、本報告セグメントの当第2四半期累計期間の事業収益は200,000千円（前年同四半期はなし）、セグメント利益は118,512千円（前年同四半期は46,466千円の損失）となりました。

(DTxプラットフォーム事業)

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、アキュリスファーマ株式会社との間で締結した、治験実施に関する契約に基づき、企業治験としては世界初となるブロックチェーン技術を活用した治験の実施を進めております。さらに、杏林製薬株式会社との共同開発において開始された耳鳴治療用アプリの特定臨床研究においても、SUSMED SourceDataSync®を活用しております。機械学習自動分析システムの提供及びDTx開発の支援に関する活動につきましては、継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本報告セグメントの当第2四半期累計期間の事業収益は65,190千円（前年同四半期は63,171千円）、セグメント損失は6,244千円（前年同四半期は39,859千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は、5,133,499千円となり、前事業年度末に比べ48,039千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が32,811千円、前払費用が15,699千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産合計は、38,511千円となり、前事業年度末に比べ22,846千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が24,470千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は、324,814千円となり、前事業年度末に比べ100,137千円増加いたしました。これは主に契約負債が107,558千円及び未払金が14,445千円増加した一方、未払消費税等が19,896千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債合計は、5,650千円となり、前事業年度末からの変動はありませんでした。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は4,841,547千円となり、前事業年度末に比べ29,250千円減少いたしました。これは主に譲渡制限付株式報酬としての新株発行、並びにストック・オプションの行使により、資本金が28,830千円、資本剰余金が28,804千円、新株予約権が4,511千円増加した一方、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が91,397千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,081,649千円（前年同四半期は4,825,705千円）となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は21,447千円（前年同四半期は93,546千円の支出）となりました。これは主な増加要因としては、契約負債の増加107,558千円、未払金の増加14,869千円、株式報酬費用8,936千円等、主な減少要因としては、税引前四半期純損失90,792千円、その他16,615千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3,697千円（前年同四半期は14,881千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,299千円及び有形固定資産の取得による支出1,397千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は15,061千円（前年同四半期は30,058千円の増加）となりました。これは主に、新株式の発行による収入15,061千円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月10日に公表しました「2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において、未定としておりました2024年6月期の通期の業績予想につきましては、本日（2024年2月14日）公表しております「通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断しております。実際の業績は、今後の様々な要因により大きく予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,048,838	5,081,649
売掛金及び契約資産	10,917	10,413
前払費用	25,382	41,081
その他	321	354
流動資産合計	5,085,460	5,133,499
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	7,602	5,979
投資その他の資産	8,062	32,532
固定資産合計	15,664	38,511
資産合計	5,101,124	5,172,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	53,350	67,796
未払費用	1,266	2,987
未払法人税等	1,210	605
未払消費税等	27,759	7,862
預り金	5,897	6,784
契約負債	126,543	234,102
その他	8,649	4,676
流動負債合計	224,677	324,814
固定負債		
資産除去債務	5,650	5,650
固定負債合計	5,650	5,650
負債合計	230,327	330,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,951	69,781
資本剰余金	5,383,193	5,411,998
利益剰余金	△562,607	△654,005
株主資本合計	4,861,537	4,827,775
新株予約権	9,260	13,771
純資産合計	4,870,797	4,841,547
負債純資産合計	5,101,124	5,172,011



(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
事業収益	63,171	265,190
事業費用		
事業原価	3,041	4,700
研究開発費	62,556	119,180
販売費及び一般管理費	187,119	238,908
事業費用合計	252,718	362,789
営業損失(△)	△189,546	△97,599
営業外収益		
受取利息	1	-
助成金等収入	1,293	6,254
講演料等収入	697	634
その他	5	159
営業外収益合計	1,997	7,048
営業外費用		
株式交付費	211	196
その他	5	19
営業外費用合計	217	215
経常損失(△)	△187,766	△90,767
特別利益		
新株予約権戻入益	264	898
特別利益合計	264	898
特別損失		
減損損失	2,321	895
固定資産除却損	21	28
特別損失合計	2,342	924
税引前四半期純損失(△)	△189,845	△90,792
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△190,450	△91,397



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△189,845	△90,792
減価償却費	1,446	4,036
株式報酬費用	4,811	8,936
減損損失	2,321	895
株式交付費	211	196
助成金等収入	△1,293	△6,254
固定資産除却損	21	28
受取利息及び受取配当金	△1	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,332	504
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,931	△1,594
未払金の増減額 (△は減少)	27,648	14,869
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△30,637	-
契約負債の増減額 (△は減少)	115,556	107,558
預り金の増減額 (△は減少)	△725	886
その他	△12,588	△16,615
小計	△92,338	22,657
利息及び配当金の受取額	1	-
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,546	21,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,245	△1,397
無形固定資産の取得による支出	△12,636	△2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,881	△3,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	29,258	15,061
その他	800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,058	15,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,369	32,811
現金及び現金同等物の期首残高	4,904,074	5,048,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,825,705	5,081,649

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2022年9月29日開催の第7期定時株主総会決議により、2022年11月30日付で資本金を1,843,108千円減少させ、その全額を資本剰余金へ振り替えております。

また、当第2四半期累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,703千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が24,703千円、資本剰余金が5,366,946千円となりました。

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月29日開催の取締役会決議により、2023年10月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期累計期間において、資本金が21,169千円、資本剰余金が21,143千円増加しております。

また、当第2四半期累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,661千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が69,781千円、資本剰余金が5,411,998千円となりました。

(四半期損益計算書関係)

(減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、本社等に関しては全社資産として、グルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

場所	用途	種類
本社	全社資産	工具器具備品

当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

場所	用途	種類
本社	全社資産	工具器具備品

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、全社資産について減損損失を認識しております。

(4) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

種類	金額
工具器具備品	2,321

当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

種類	金額
工具器具備品	895

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、備忘価額をもって評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	—	63,171	63,171	—	63,171
セグメント間の内部事業収 益又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	63,171	63,171	—	63,171
セグメント利益又は損失(△)	△46,466	39,859	△6,606	△182,939	△189,546

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては2,321千円であります。

当第2四半期累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	200,000	65,190	265,190	—	265,190
セグメント間の内部事業収 益又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,000	65,190	265,190	—	265,190
セグメント利益又は損失(△)	118,512	△6,244	112,268	△209,867	△97,599

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては895千円であります。

(収益認識関係)

当社の事業収益は、顧客との契約から生じる収益であり、当社の報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラットフォーム 事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	—	38,257	38,257
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	24,913	24,913
顧客との契約から生じる収益	—	63,171	63,171

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラットフォーム 事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	200,000	40,973	240,973
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	24,216	24,216
顧客との契約から生じる収益	200,000	65,190	265,190